

令和6年度

財務データ分析報告書

目次

財務データ分析

集計概要	1
1. 業種別集計	2

広島東商工会

【集計概要】

(1) 調査目的

当会所属の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、財務数値の増減を把握する。

(2) 集計方法

当商工会地域（安芸支所、瀬野川支所、矢野支所）の事業者に関する、確定申告、金融支援で得られた事業者の財務データを集計した。

(3) 集計結果

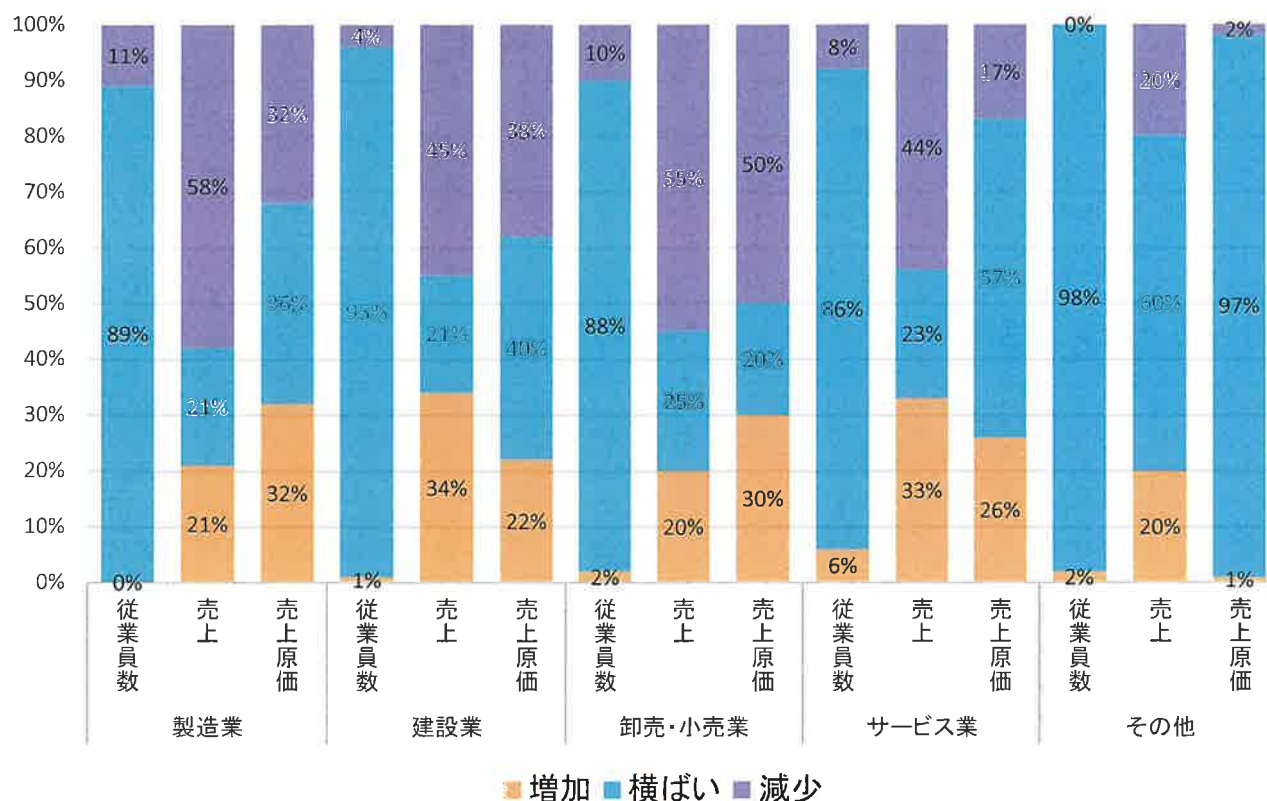
業種別件数

	製造業	建設業	卸売業 小売業	サービス業	その他	合計
計	19	97	40	162	122	440

(4) 報告書の見方

- 1) 売上高、営業利益、付加価値額について、令和5年と令和4年の数値を業種別に比較して、増減の件数を算出した。前年に比べて各数値が5%を超えて増加している場合「増加」、5%を超えて減少している場合「減少」、5%以内の増減の場合「横ばい」としている。
- 2) 売上にはコロナ、物価高騰関連の支援金が雑収入に含まれている場合があるため、純粋な売上やその他項目の比較になっていないことがある。
- 3) その他事業の構成は主に不動産賃貸業である。

業種別比較(従業員数・売上・売上原価)



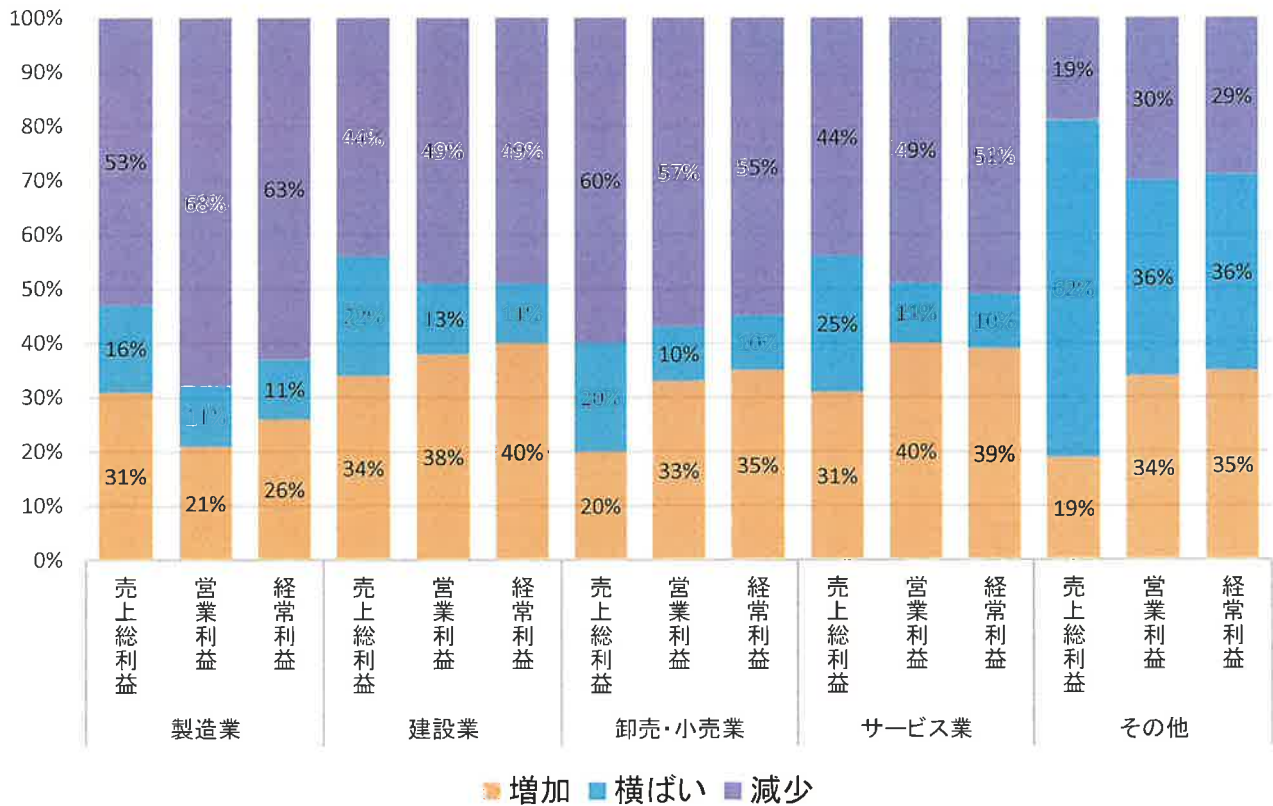
業種	件数	前年比	従業員数		売上		売上原価	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	19	増加	0	0%	4	21%	6	32%
		横ばい	17	89%	4	21%	7	36%
		減少	2	11%	11	58%	6	32%
建設業	97	増加	1	1%	8	20%	12	30%
		横ばい	92	95%	10	25%	8	20%
		減少	4	4%	22	55%	20	50%
卸売・小売業	40	増加	9	6%	53	33%	42	26%
		横ばい	140	86%	38	23%	92	57%
		減少	13	8%	71	44%	28	17%
その他	122	増加	2	2%	24	20%	1	1%
		横ばい	120	98%	74	60%	119	97%
		減少	0	0%	24	20%	2	2%
	440	有効合計	440		440		440	

全体的に従業員数は横ばいで、売上減少が比較的多い。

製造業では売上が減少した事業者は6割に迫る。建設業の事業者でも売上減少は4割強あった。卸売・小売業では売上と共に売上原価も減少していることから、取引そのものが縮小しているようである。サービス業の事業者では売上減少が4割強となった一方で売上原価は横ばいが6割に迫っている。その他事業はいずれの項目も横ばいが多く、変動が少ないようである。

また、新型コロナウイルス感染症による外出制限が昨年5月に緩和されたが、金融相談では未だにコロナ禍の影響を訴える事業者が散見される。コロナ禍が売上減少の一因となっていることも考えられる。

業種別比較(売上総利益・営業利益・経常利益)

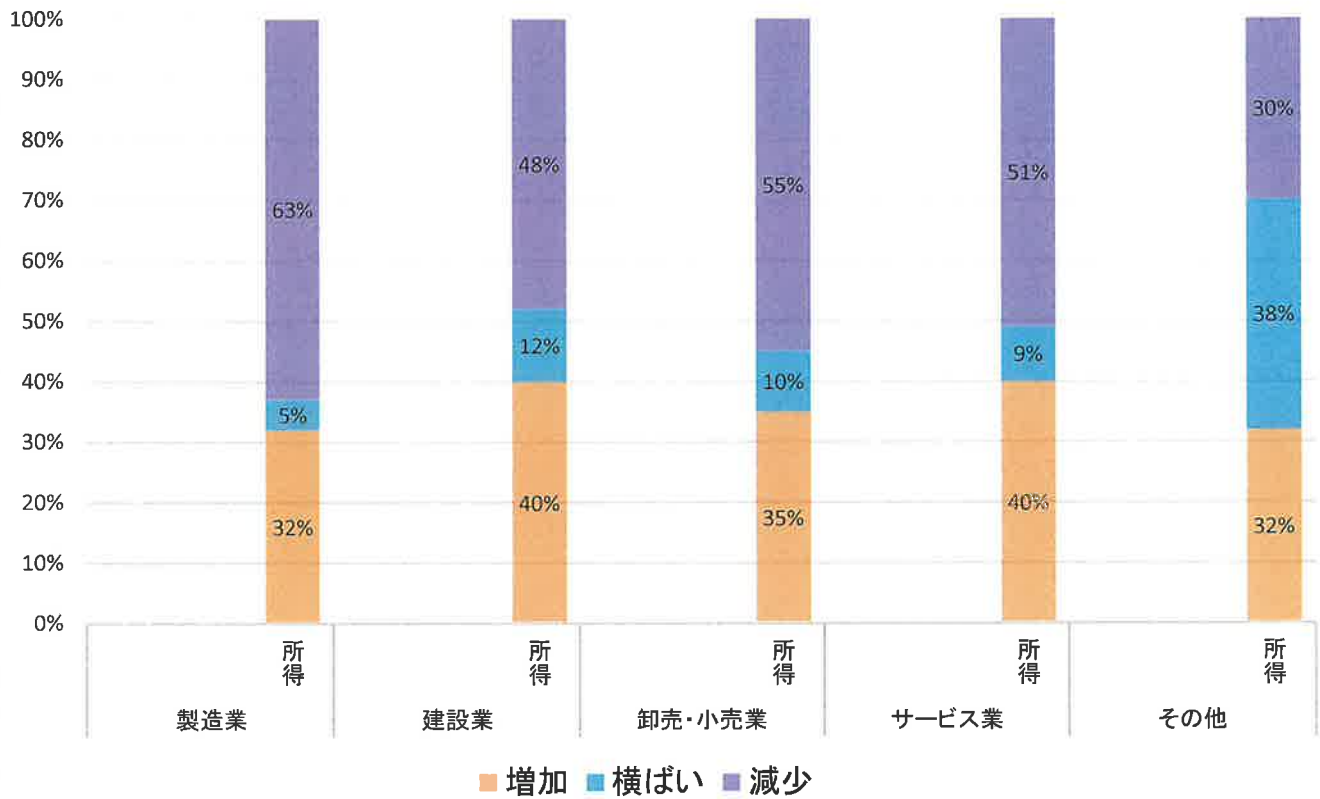


業種	件数	前年比	売上総利益		営業利益		経常利益	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	19	増加	6	31%	4	21%	5	26%
		横ばい	3	16%	2	11%	2	11%
		減少	10	53%	13	68%	12	63%
建設業	97	増加	33	34%	37	38%	39	40%
		横ばい	21	22%	13	13%	11	11%
		減少	43	44%	47	49%	47	49%
卸売・小売業	40	増加	8	20%	13	33%	14	35%
		横ばい	8	20%	4	10%	4	10%
		減少	24	60%	23	57%	22	55%
サービス業	162	増加	50	31%	64	40%	63	39%
		横ばい	41	25%	18	11%	17	10%
		減少	71	44%	80	49%	82	51%
その他	122	増加	23	19%	42	34%	43	35%
		横ばい	76	62%	44	36%	44	36%
		減少	23	19%	36	30%	35	29%
	440	有効合計	440		440		440	

全体的にその他事業を除いて利益減少が主流となっている。また、売上減少幅以上に営業利益減少幅が大きく、利益減少の一因として物価高騰など売上以外の要因も考えられる。

営業利益の減少は製造業で7割弱、建設業とサービス業で5割弱、卸売・小売業で6割弱と大半を占めている。

業種別比較(所得)



業種	件数	前年比	所得	
			件数	比率
製造業	19	増加	6	32%
		横ばい	1	5%
		減少	12	63%
建設業	97	増加	39	40%
		横ばい	12	12%
		減少	46	48%
卸売・小売業	40	増加	14	35%
		横ばい	4	10%
		減少	22	55%
サービス業	162	増加	65	40%
		横ばい	14	9%
		減少	83	51%
その他	122	増加	39	32%
		横ばい	46	38%
		減少	37	30%
	440	有効合計	440	

全体としてはその他事業を除き全業種で減少が主流となっており、製造業、卸売・小売業、サービス業では減少が5割を超えている。物価高騰による変動費の単価上昇、固定費上昇のほか、昨年10月から始まったインボイス制度による消費税納税も所得が減少した一因と考えられる。

■業種ごとの経年比較

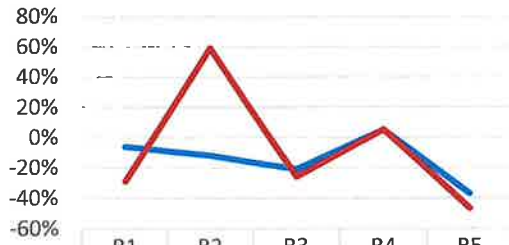
※各項目で増加割合から、減少割合を引いた数値で比較。

例) 売上増加事業者の割合 50%、減少事業者の割合 20% →売上 +30%と表示

※前年度以前から集計している売上高、営業利益を比較対象に使用し、グラフ化。

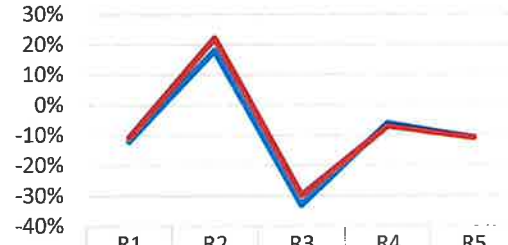
製造業	下落幅が全業種で最も大きい。R4年から一転し、売上・営業利益が減少した事業者が大幅に増えた。
建設業	R2年を除いてマイナスとなる傾向が続いている。
卸売業 小売業	製造業と同様にR4年から一転し、売上が前年比39ポイントの減少、営業利益も同33ポイントの減少となった。
サービス業	グラフの通り売上がマイナスとなる傾向が続いている。
その他	営業利益が前年比6ポイントだったが、プラスだった事業者の割合が未だ多い。外部環境の変化に最も左右されにくいようである。

製造業



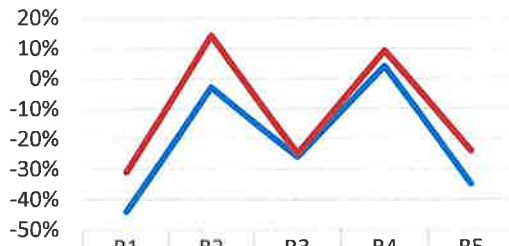
	R1	R2	R3	R4	R5
売上	-6%	-12%	-21%	5%	-37%
営業利益	-29%	59%	-26%	5%	-47%

建設業



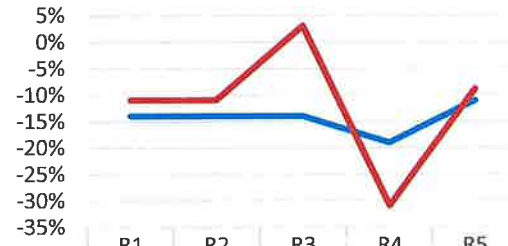
	R1	R2	R3	R4	R5
売上	-12%	18%	-33%	-6%	-11%
営業利益	-11%	22%	-30%	-7%	-11%

卸売・小売業



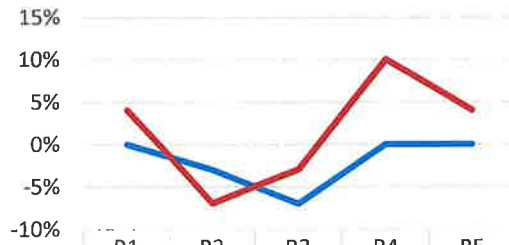
	R1	R2	R3	R4	R5
売上	-44%	-3%	-26%	4%	-35%
営業利益	-31%	14%	-25%	9%	-24%

サービス業



	R1	R2	R3	R4	R5
売上	-14%	-14%	-14%	-19%	-11%
営業利益	-11%	-11%	3%	-31%	-9%

その他



	R1	R2	R3	R4	R5
売上	0%	-3%	-7%	0%	0%
営業利益	4%	-7%	-3%	10%	4%